

氏名	白 明		
学位の種類	博士(経営学)		
学位記番号	甲第 22 号		
学位授与年月日	2015 年 6 月 10 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当(課程博士)		
学位論文題目	内モンゴルにおける産業経営と地域発展 —持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—		
論文審査委員	委員	教授	十 名 直 喜
	委員	教授	笠 井 雅 直
	委員	教授	松 永 公 廣
	委員	教授	程 鵬

審査結果の要旨

1 論文の概要と位置づけ

内モンゴル自治区(以降は「内モンゴル」と表す)は、特に 2000 年に入ってから「西部大開発政策」に組み入れられ、全面的な開発・発展が進められた。草原における「資源開発」、そして国内外問わずの「企業誘致」を進め、地域全体の内部的・外部的な発展を促してきた。

その結果、内モンゴルは今や、中国でも有数の「発達状態」地域(1人当たり GDP が 1 万ドルを越えた地域)の一つに数えられるほどになっている。しかし、これは内モンゴル地域の人口の少なさと、国営企業などの進出による GDP 指数の引き上げに伴う現象であり、地域住民にとって直接的に富をもたらすものではないとみられる。

他方では、「鉱山資源開発」や「企業誘致」に伴う乱開発などによる「生態系の破壊」や「環境汚染」、及び土地の乱用に伴う農牧地の砂漠化などの問題が加速・深刻化しており、如何にして持続的な地域発展を図るかが問われている。

内モンゴルにみる上記のような破壊型開発の諸相については、序章・1 章などで「具体的」に取り上げている。しかし、本論文の眼目は、そうした問題認識にとどまるものではない。むしろ、その政策的・社会的メカニズムにメスを入れ、さらには抜本的な解決のあり方と具体的な方策を体系的に提示したことにある。

すなわち、改革開放後に導入された「生産請負制」が、土地の乱開発を促し農牧地の砂漠化などの問題を深刻化させているという政策的・社会的なメカニズムを明らかにする。そして、それに対峙して、1 次産業(農林牧畜業など)を軸にした地域産業の育成・発展の道筋、「複合型経営による持続可能な地域づくり」の経営政策を提言している。

それは、如何にして生態系を保護しながら持続可能な地域発展を図るかという課題に、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチし現地調査をふまえ、体系的に応えたものである。

2 論文の全体構成

本論文は、序章、第1部（1-5章）、第2部（6、7章）、第3部（8、9章）、終章の5つのパーツから成り立っており、理論→先進事例研究→政策提言の3部構成となっている。

序章では、問題認識、研究課題などを取り上げ、本論文に関わる先行研究に対して評価・検討・分析を行い、解決すべき課題とその方法を明確に示している。また、本論文の研究手法と全体構成なども明示しており、終章でこれらについての総括を行っている。

第1部は、内モンゴル地域における「持続可能な複合型経営による地域づくり」とは何か、そのために「どのような産業経営が求められているか」という問いに、歴史をたどりながら理論的に応える「理論・歴史編」である。第1部は次の5つの章（1-5章）から成り立っている。

1章では、内モンゴルにおける持続可能な産業経営には、なぜ「複合型経営」が不可欠かという課題について理論的に取り上げている。内モンゴルの地域・社会は、草原に深く依存してきたが、経済発展の下で深刻な破壊に直面している。その政策的・社会的メカニズムを明らかにし、さらには草原産業をベースにした持続可能な産業・地域発展のあり方を提示する。

2章では、内モンゴルにおいて、何よりも欠かせない牧畜業を取り上げ、その変遷（遊牧→半定住半遊牧→半牧半農）を辿りながら発展経緯と現状を分析し、そして、農業との複合の重要性を論理的に明らかにしている。

3章では、牧畜業と農業が直面している「過放牧・過剰開墾」などの問題をふまえ、それらの解決策の鍵を握る「林業」の役割と必要性を、日本と内モンゴルの比較視点から論じるとともに、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を提言している。

4章では、内モンゴルの草原民族文化の最も代表的なものとなる「草原観光業」に光をあて、実地調査をふまえ、民俗学、観光学、更に現代産業論の視点をふまえながら論じており、三位一体化した農林畜産業との複合を提案している。

5章では、内モンゴルにおける鉱山資源開発の現状を具体的に取り上げている。そして、オルドス市を事例に、その光と影、とりわけ深刻な破壊的状況に警鐘を鳴らし、生態系とのバランスの取れた持続可能な地域づくりには、農林畜産業の産物に付加価値をもたらす「新型工業」（食品加工業、木材加工・家具製造など）の構築が必要かつ不可欠であることを強調している。

第2部は、第1部で理論的に取り上げた「複合型経営」に関して、「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、先進事例の研究をふまえ、経営学の視点から応える「先進事例編」である。

第2部は次の2つの章(6、7章)から成り立っている。

6章では、まずは、6次産業化について新たな視点から捉え直している。そして、日本の複合型経営モデル(すなわち6次産業化のモデル「愛知牧場」「モクモク」と農畜産ブランドの事例を、日本と内モンゴルの比較視点から捉え直し、「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について分析を行っている。

7章では、主に内モンゴルにおける複合型経営モデルを取り上げ、日本との比較観点からその発展のビジョンを描いている。内モンゴルの複合型経営は、日本とは比較にならない程の遅れもみられるが、事業内容の拡大や組織運営の改革など、改善の余地は、非常に大きく明るいものがあると評価している。すでに、内モンゴルの農産畜産物も近年、中国内では人気上昇が見られるなど、発展性は非常に高いものがあり、ブランド構築も期待できるとしている。

第3部は、第1部と第2部で示した内モンゴルにおける「持続可能な産業経営、地域づくり」としての「複合型経営」について、どのように実行すればよいのかという問いに応えようとした「政策提言編」である。

第3部は次の2つの章(8、9章)から成り立っている。

8章では、地域づくりの視点から、ホルチン左翼後旗を取り上げ、全く状況の異なる2つの村を事例に、なぜ村単位での地域づくりが必要かという問題について、実証的に分析しながら論じている。すなわち、その村における立地条件、土地条件、農林牧畜業の現状など、あらゆる面から分析を行い、今後の課題・発展ビジョンを探っている。

9章では、内モンゴルにおける破壊型地域開発の悪循環とその歴史的経緯の分析をふまえ、持続可能な地域づくり政策のあり方を対置し、具体的かつ実証的に示している。持続可能な「地域づくり」には、協働社会の伝統を活かした「地域住民の協働」が欠かせないとして、村単位での地域づくりとそれを担う「人づくり」を提示する。また、政府の地域援助政策に働きかけるとともに、地域住民の協働・主導による域外交流の「グローバル化」も必要であるとしている。

終章においては、本研究の到達点を明らかにし、その特長と今後に残された課題についてレビューを行っている。また、研究にあたっての調査研究を総括しており、今後の研究への展望・意気込みが述べられている。

3 本論文の成果

本論文は、幼いころからの内モンゴルでの田舎生活経験や十数年間に及ぶ日本での経験を通して培われた筆者独自の研究視点と、日本の大学、大学院で身に付けた幅広い社会科学の素養、とりわけ経営学を中心に経済学、社会学、民俗学、歴史学、環境学、観光学、科学などにわたる多角的な視点、を融合させた研究である。

本論文の成果としては、次の3点が注目される。

1つは、破壊型開発の政策的・社会的メカニズムを明らかにするとともに、その抜本的解

決の方策として「複合型経営による持続可能な地域発展」政策を提案したことである。すなわち、鉱山資源の乱開発による経済発展及び「生産請負制」による土地乱用などの政策的・社会的メカニズムにメスを入れ、農林畜産業を軸とする砂漠化防止・環境保全型の「持続可能な地域発展」促進政策への転換を提案している。

2つは、内モンゴル地域における協働社会の伝統に光をあて、地域住民の潜在的資質として捉え直し、村単位での地域づくりとして21世紀に活かそうという視点の斬新さである。過去の協働社会にみられた、農村コミュニティなどの運営、及び農地・牧草地における生態系とのバランスのとれた持続性ある営みに目を向け、その伝統の知恵とノウハウを、持続可能な地域づくりに活かそうというものである。

3つは、「複合型経営」という先進的な21世紀モデルと、上記にみるような地域の伝統を活かした「地域住民の協働」を有機的に結合させ、「持続性」と「生産性」の両立に向けた地域づくりを提言していることである。さらに、その実現へのロードマップも綿密に設計し、システムの体系的に示している点は、特筆される。

本論文は、地域に根ざした複合型経営による6次産業化の内モンゴル版、といえよう。とりわけ、持続可能な地域づくりの構築・発展に向けた産業政策を提言し、その役割と位置づけを理論的かつ体系的に明らかにした点は、注目される。環境・地域破壊の深刻な東アジアとりわけ中国において、待望される本格的な研究成果であり、それに応えたことに本論文の意義とオリジナル性がある。

4 残された課題

本論文は、内モンゴルにおける産業経営と地域発展について、日本と内モンゴルの比較視点をふまえながら理論的かつ体系的に論じている。多分野にまたがるスケールの大きな論文である。

それゆえ、残された課題も少なくないとみられるが、次の3点をあげておきたい。

1つは、生態系とのバランスの取れた農林畜産業・新型工業・観光業などのあり方については体系的に分析されているが、同じく生態系とのバランスのとれた鉱山・地下資源開発のあり方などについても、同様な調査研究が求められる。

2つは、実証調査に伴って、「複合型経営モデル」（愛知牧場、モクモクなど）の成功事例を幾つか取り上げているが、その逆の発想からのアプローチ、すなわち失敗事例についての調査検証も進めていくべきであろう。

3つは、農林畜産業などの1次産業の活性化を促進している先進事例研究として、日本以外の国と地域への調査研究も今後、参考モデルとして研究対象にしていく必要があるとみられる。

5 結論

本論文は、日本と中国とりわけ内モンゴルの比較視点から捉えた、持続可能な地域産業

論である。破壊と創造の妙、両者の対照的な提示と論理展開は、興味深いものがある。

実証研究をふまえ、日本と中国、及び内モンゴルの特徴そのものを抽出し、理論的かつ体系的に分析して、破壊型開発の実状とメカニズムを抉り出す。さらに、近視眼的な破壊から持続的な創造への抜本的な転換を図るべく、体系的かつ具体的な産業・地域政策の提言にまで踏み込んでいる。域内展開にとどまらず、域外交流さらにはグローバル的な展開にも視野を広げた力作である。

近年注目される 6 次産業論の 1 つとみることもできるが、持続可能な産業・地域発展に向けてこれだけ体系的に分析し政策提言に結びつけた研究は、内モンゴルのみならず日本でも稀有なものとみられる。まさに、東アジアにおける先駆的な成果の 1 つと位置づけることができよう。

本論文は、内モンゴルだけではなく、中国、日本をはじめ東アジアの 1 次産業の活性化・持続可能な地域づくりにも貴重な示唆を与えるものとみられる。

以上より、本論文は博士論文の本審査基準を十分にクリアしていると評価する。